

令和4年度

小平・村山・大和衛生組合  
一般会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

小平・村山・大和衛生組合監査委員

小・村・大監発第7号

令和5年10月31日

小平・村山・大和衛生組合

管理者 小林 洋子 殿

小平・村山・大和衛生組合

監査委員 岡村 健司

監査委員 三ツ寺 俊行

監査委員 高橋 弘志

令和4年度小平・村山・大和衛生組合

一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和4年度小平・村山・大和衛生組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期日

令和5年10月19日（木）

2 審査の場所

小平・村山・大和衛生組合 4・5号ごみ焼却施設3階 大会議室

3 審査の対象

令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算

4 審査の手續

この審査は、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法規に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、事業が最も効果的に執行され、かつ、これに伴う予算が適正に執行されているかを主眼に審査したほか、必要と認められる審査手續により実施した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法規に準拠しており、各計数についても関係帳簿、証拠書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

# 審 查 所 見

令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算は、対前年度比で、歳入が61.6%の増、歳出が57.3%の増である。

予算執行に当たり、市民の貴重な税金である組織市分担金を有効に活用するという認識のもと、引き続き効率的で効果的な事業運営を実施していくことを望む。

また、資金運用については、引き続き、先行きを一層注視し、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な運用を行うことを望む。

決算における主な特徴点などは以下のとおりである。

## 歳入に関する概要

### 【1款 分担金及び負担金】

1款分担金及び負担金は、組織市3市からの分担金で、令和3年度と比較すると、小平市は、△2.55%、3,026万4,000円減の11億5,665万4,000円で、負担率50.51%、

東大和市は、△4.71%、2,776万4,000円減の5億6,166万7,000円で、負担率24.53%、

武蔵村山市は△6.84%、4,197万2,000円減の5億7,167万9,000円で、負担率24.96%、

3市の合計では、△4.18%、1億円減の22億9,000万円である。

### 【2款 使用料及び手数料】

2款使用料及び手数料は、行政財産使用料条例に基づき徴収した組合敷地内の電柱、自動販売機等の土地及び建物使用料であり、収入済額は、8万7,252円である。

### 【3款 国庫支出金】

3款国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金として、処理施設の整備事業に対して交付された国庫補助金である。当初予算8億3,750万8,000円のところ、令和5年度に施工等を行う分の新ごみ処理施設建設事業について、国の令和4年度補正予算の内示を受けたことにより、当該内示額を増額補正の上、翌年度へ未収入特定財源として繰り越すため、13億1,857万6,000円増額している。収入済額は当初予算と同額の8億3,750万8,000円である。

### 【4款 財産収入】

4款財産収入は、職員退職手当基金、財政調整基金及び施設整備基金の利子であり、定期預金での

運用を行った。当初予算34万3,000円のところ、定期預金での運用益があったため88万8,000円の増額補正をし、収入済額は123万2,196円である。

#### 【5款 繰入金】

5款繰入金は、財政調整基金及び施設整備基金からの繰入金として当初予算額はそれぞれ1億6,329万9,000円及び4億4,324万円であったが、歳入歳出の財源調整として財政調整基金を9,180万8,000円減額し、施設整備基金を1,055万9,000円増額している。3款国庫支出金と同様に増額補正し、翌年度へ既収入特定財源として繰り越すためなどにより、収入済額は予算額と同額で、財政調整基金は7,149万1,000円、施設整備基金は4億5,379万9,000円である。

#### 【6款 繰越金】

6款繰越金は、当初予算額2,000万円のところ、令和3年度歳計剰余金の確定に伴い8,167万8,000円を増額補正し、収入済額は、1億167万8,746円となっている。

#### 【7款 諸収入】

7款諸収入は、当初予算額1,932万3,000円のところ、アルミ売払い等及び容器包装リサイクル協会拠出金などについて1億1,585万円を増額補正し、収入済額は1億4,920万円2,952円となっている。

同款1項1目組合預金利子は、歳計現金の利子で、収入済額は4,591円である。対前年度比較では、△24.3%、1,476円の減となっている。同款2項1目雑入は、鉄くず、焼鉄、アルミ等売払い、容器包装リサイクル協会拠出金等で、収入済額は1億4,919万円8,361円、対前年度比較では、139.1%、8,678万7,840円の増となっている。

#### 【8款 組合債】

8款組合債は、新ごみ処理施設整備事業に伴う組合債である。当初予算額17億8,020万円のところ、事業債の区分が一般廃棄物処理事業債から防災・減災・国土強靱化事業債に変更になったことにより、起債充当率が90%から100%となり、また、令和5年度施工分の起債の限度額を追加するため、25億4,680万円増額している。収入済額は19億1,900万円、対前年度比較では、207.8%、12億9,550万円の増となっている。

以上により、歳入全体では、当初予算額55億5,400万円のところ、39億8,254万3,000円の増額補正を行い、収入済額は58億2,399万9,146円で、調定額に対する収入割合は100.0%となり、不納欠損額、収入未済額はいずれもなく決算をしている。前年度と比較すると、

61.6%、22億1,920万4,380円の増となっている。

## 歳出に関する概要

### 【1款 議会費】

1款議会費は、当初予算額277万4,000円のところ、行政視察を日帰りとしたため、36万5,000円の減額補正を行い、支出済額226万8,594円、不用額14万406円、執行率94.2%となっている。

### 【2款 総務費】

2款総務費1項1目一般管理費は、管理者をはじめとする特別職及び一般職員の給料、職員手当、共済費等の人件費が主な内容である。当初予算額1億9,479万8,000円のところ、12節委託料で、契約差金が生じたことやえんとつフェスティバル開催を中止したことなどにより、247万3,000円の減額補正を行い、支出済額1億8,954万4,815円、不用額278万185円、執行率98.6%となっている。

同項2目財産管理費は、建物及び庁用車の保険料、土地借上料、基金積立金が主な内容となっている。当初予算9,631万円のところ、令和3年度歳計剰余金の確定、容器包装リサイクル協会拠出金の積立、補正に伴う歳入歳出の調整により、24節積立金を増額するなど、全体では1億1,689万6,000円の増額補正を行っている。支出済額2億1,244万2,649円、不用額76万3,351円、執行率99.6%となっている。

同款3項1目余熱利用施設費は、こもれびの足湯の運営に伴う清掃用消耗品、光熱水費、建物損害保険料、施設維持管理業務委託費、設備補修費などが主な内容となっている。当初予算705万5,000円のところ、電気代の値上げによる、8万6,000円の増額補正及びナラ枯れ樹木の伐採等の対応のため、69万2,000円の予備費の充当を行い、予算現額を783万3,000円とし、支出済額773万286円、不用額10万2,714円、執行率98.7%となっている。

2款総務費全体では、当初予算額2億9,896万7,000円のところ、合計1億1,450万9,000円の増額補正及び69万2,000円の予備費充当により、予算現額を4億1,416万8,000円としている。支出済額4億1,052万1,024円、不用額364万6,976円、執行率99.1%となっている。

### 【3款 塵芥処理場費】

3款塵芥処理場費1項2目塵芥処理維持管理費は、ごみ処理施設の修繕・補修工事、最終処分場への焼却残渣の運搬等の業務、ごみ焼却施設の運転業務等、ごみ処理施設の運営・維持管理に要した経

費である。また、令和4年度から不燃・粗大ごみ処理施設の運営維持管理を特定目的会社であるグリーンパーク小平・村山・大和株式会社に委託を開始したところである。当初予算17億2,285万4,000円のところ、12節委託料で、再資源化を委託する破碎残渣をごみ焼却施設で焼却処理したことによる残渣量の減少により減額する一方で、10節需用費で、電気料金等の値上がりによる増額があり、全体で197万6,000円を増額補正したことにより、予算現額を17億2,483万円としている。支出済額16億134万3,125円、不用額1億2,348万6,875円、執行率92.8%となっている。

同項3目資源物処理維持管理費は、資源物中間処理施設の運転業務、選別後の残渣の運搬業務等、資源物中間処理施設の運営・維持管理に要した経費である。当初予算2億8,281万4,000円のところ、機器等保守整備委託料の減額などにより、266万5,000円を減額補正し、予算現額を2億8,014万9,000円としている。支出済額2億7,192万1,231円、不用額822万7,769円、執行率97.1%となっている。

同款2項1目塵芥処理場建設費は、新ごみ処理施設整備事業に要した経費が主な内容である。当初予算30億7,236万8,000円のところ、12節委託料、及び14節工事請負費で、国の令和4年度補正予算による国庫補助金の内示に伴い、令和5年度に施工等を行う分の新ごみ処理施設の建設に係る経費を追加することなどにより、38億7,677万2,000円を増額補正し、予算現額を69億4,914万円としている。支出済額30億7,105万7,119円、繰越明許費38億7,802万6,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は5万6,881円となっている。

3款塵芥処理場費全体では、当初予算額50億7,843万5,000円のところ、合計38億7,608万3,000円増額補正し、予算現額を89億5,451万8,000円としている。支出済額49億4,445万8,292円、繰越明許費38億7,802万6,000円、不用額1億3,203万3,708円、繰越明許費の予算を除いた実質の執行率は97.4%となっている。

#### 【4款 公債費】

4款公債費は、3市共同資源物処理施設整備事業、不燃・粗大ごみ処理施設整備事業及び新ごみ処理施設整備事業の起債に対する元金及び利子の償還に要した経費で、当初予算額1億5,996万円のところ、東京都区市町村振興協会から低率で借り入れることができたことから、768万4,000円の減額補正により、予算現額を1億5,227万6,000円とし、支出済額1億5,227万5,628円、執行率100%となっている。

#### 【5款 予備費】

5款予備費は、当初予算額1,386万4,000円で、2款3項1目余熱利用施設費へ、69



万2,000円の予備費充当をしている。

以上、予備費を含めた歳出合計は、当初予算額55億5,400万円のところ、差し引き合計39億8,254万3,000円の増額補正をし、予算現額を95億3,654万3,000円としている。支出済額55億952万3,538円、繰越明許費38億7,802万6,000円、不用額1億4,899万3,462円、繰越明許費を除いた執行率は97.4%、予備費を除いた実質の執行率は97.6%をもって事業が執行されている。

## 補正予算について

補正予算の措置については、以下の内容で2回行っている。

### 補正予算（第1号） 一令和4年11月17日 11月定例会 一

債務負担行為では、5号炉バグフィルターろ布取替等工事以下4件を追加している。いずれの工事も令和5年度の4月から5月までの間に、焼却炉の停止期間を利用して行う工事で、年度内に契約を締結し、工事の準備等を進めることができるようにしたものである。

地方債では、起債の借入限度額を90%で設定していたが、防災・減災・国土強靱化事業債への変更により、起債充当率100%をもって事業が進められるよう増額している。

歳入では、歳出補正額と均衡させるため、5款1項1目財政調整基金繰入金金を484万4,000円減額し、同項2目施設整備基金繰入金では、組合債と同額の1億3,880万円を減額している。

6款繰越金では、令和3年度決算剰余金の確定に伴い、8,167万8,000円増額している。

8款組合債では、地方債補正の起債限度額の増と同額の1億3,880万円増額している。

歳出では、令和3年度歳計剰余金の確定に伴い、その2分の1を財政調整基金に積み立てることにより、2款1項2目財産管理費24節積立金を4,083万9,000円増額している。

同款3項1目余熱利用施設費、3款1項2目塵芥処理維持管理費、及び同項3目資源物処理維持管理費では、いずれも電気料金等の値上がりを受け、光熱水費をそれぞれ8万6,000円、3,108万1,000円、368万4,000円増額している。

同款2項1目塵芥処理場建設費では、12節委託料について、3号ごみ焼却施設の解体時に見つかったPCBを含有する安定器を処分するための費用として、114万4,000円を追加している。

補正予算（第2号） 一令和5年2月16日 2月定例会 一

令和5年度に施工等を行う分の新ごみ処理施設建設事業に係る歳入歳出予算を令和4年度に追加した上で、翌年度への繰越明許費として3件設定している。

地方債では、同様の理由により、令和5年度施工分の起債の限度額を増額する補正をしている。

歳入では、3款1項1目廃棄物処理施設整備費補助金、5款1項2目施設整備基金繰入金、及び8款1項1目組合債は、繰越明許費設定及び地方債補正に伴い、それぞれ13億1,857万6,000円、1億4,935万9,000円、24億800万円増額している。

4款1項1目利子及び配当金では、定期預金による運用益があったことにより88万8,000円増額している。

5款1項1目財政調整基金繰入金では、この補正に係る財源調整に伴い、8,696万4,000円減額している。

7款2項1目雑入では、鉄くず等の売払単価が予想を上回ったことなどにより3,043万7,000円、ペットボトルの単価や引渡し量の見込みなどから容器包装リサイクル協会拠出金7,588万9,000円などを増額している。

歳出では、1款議会費で、行政視察について日帰りとしたため、8節旅費及び13節使用料及び賃借料を合計36万5,000円減額している。

2款総務費1項1目一般管理費では、職員の異動等による変動分を精査したことに伴い、2節給料、3節職員手当等及び4節共済費で合計36万6,000円を増額し、8節旅費、10節需用費、12節委託料、13節使用料及び賃借料及び18節負担金、補助及び交付金では、コロナ過による各種事業の縮小や中止、契約差金が生じたことなどにより合計283万9,000円を減額している。

同項2目財産管理費では、13節使用料及び賃借料で、土地借上料が見込みを下回ったため71万8,000円減額している。24節積立金で、財政調整基金について、容器包装リサイクル協会拠出金の積立等により7,589万8,000円増額している。

3款塵芥処理場費1項2目塵芥処理維持管理費では、12節委託料では、再資源化を委託する破砕残渣をごみ焼却施設で焼却処理したことにより処理量を減らすこと、及び契約差金などにより、2,903万円を減額している。26節公課費では、大気汚染負荷量賦課金を7万5,000円減額している。

同項3目資源物処理維持管理費では、10節需用費、及び12節委託料で、契約差金が生じたこ

とにより、634万9,000円減額している。

2項1目塵芥処理場建設費では、12節委託料、及び14節工事請負費では、国の令和4年度補正予算による国庫補助金の内示に伴い、令和5年度に施工等を行う分の新ごみ処理施設の建設に係る経費を追加することなどにより、それぞれ5,343万4,000円、38億2,428万5,000円増額している。19節負担金、補助及び交付金では、契約差金により209万1,000円減額している。

4款公債費では、令和3年度の借り入れ分として、市中銀行から借り入れる可能性を視野に入れ予算計上していたが、東京都区市町村振興協会から低率で借り入れることができたことから、768万4,000円減額している。

### ごみ処理施設の補修工事等について

3款1項2目塵芥処理維持管理費14節工事請負費のうち、4・5号ごみ焼却施設では15件の工事を行い、合計3億1,831万8,000円を支出している。

不燃・粗大ごみ処理施設では、令和4年度から運営をSPCに委託することとなったため、工事請負費の支出はなく、工事請負費全体では16件の補修工事等を実施し、総額3億2,238万8,000円を支出している。

### 業務委託について

令和4年度の塵芥処理維持管理費の業務委託の中で主要なものとしては、可燃ごみ処理（広域支援）3億2,372万2,760円、ごみ焼却施設の運転2億2,572万円、令和4年度から開始された不燃・粗大ごみ処理施設の運転維持管理委託2億29万3,500円、破碎残渣再資源化1億1,845万6,965円、などである。

委託内容別に見ると、処理・処分等委託では、前掲の可燃ごみ処理（広域支援）及び破碎残渣再資源化のほか、廃棄物の運搬等9,393万1,200円、投入監視・計量業務417万1,200円などがあり、合計5億4,807万103円を支出している。

施設等維持管理委託では、プラント運転として、前掲のごみ焼却施設の運転のほか、処理場清掃業務として、炉内・煙突・汚水槽の清掃委託で605万5,060円、合計2億3,177万5,060円を支出している。

測定等委託では、環境測定及びダイオキシン類等測定を行い、合計で736万6,700円を支出している。

機器等保守整備委託では、機器保守点検に2,805万1,100円を支出している。

運営維持管理委託は、不燃・粗大ごみ施設の運営維持管理委託である。塵芥処理維持管理費の委託料全体では、合計10億1,555万6,463円を支出している。

資源物処理維持管理費では、処理・処分等委託として、主に廃棄物の運搬1,768万8,000円、及び容器包装再商品化195万8,412円、合計1,964万6,412円、施設等維持管理委託では、主に資源物中間処理施設の運転2億460万円、清掃業務237万6,000円などで、合計2億949万6,540円、測定等委託では、臭気・水質測定、搬入物展開検査など223万3,000円、機器等保守整備委託では、1,526万6,680円を支出している。資源物処理維持管理費の委託料全体では、2億4,664万2,632円を支出している。

### 組合債について

4款公債費1項1目元金では、1億4,799万2,724円、同項2目利子では、起債元金に対する利子で、428万2,904円の支出を行っている。

決算年度末の未償還額は、平成28年度から令和4年度起債分の元金55億614万7,553円、利子2億6,649万9,710円、合計57億7,264万7,263円となっている。

### 財産について

公有財産の土地及び建物では、前年度からの増減はない。物品についても、増減はない。

3つある基金のうち、職員退職手当基金については、組合固有職員の年間給料の8%相当額と利子分を合わせて積立を行っている。決算年度中の増減額は、積立金160万9,397円、利子分7,603円、合計161万7,000円を積み立て、決算年度末現在額3,963万3,000円となっている。

財政調整基金は、令和3年度繰越金の半分の5,083万9,373円、容器包装リサイクル協会拠出金相当分7,589万1,000円、歳入歳出調整額及び利子分等として7万4,627円、合計1億2,680万5,000円を積み立て、7,149万1,000円の繰入れ、決算年度末現在額は5億292万9,000円となっている。

施設整備基金は、利子分等115万1,000円を積み立て、4億5,379万9,000円の繰り入れを行い、決算年度末現在額は22億7,811万3,000円となっている。

運用については、すべての基金において、原則として大口定期預金を利用して運用をしている。

その他の現金については、指定金融機関等において保管、運用されている。

# 参 考 资 料

## 目 次

1	決算の規模 .....	1
2	資金の状況 .....	2
3	小平・村山・大和衛生組合一般会計	
	(1) 歳 入	
	第1款 分担金及び負担金 .....	3
	第2款 使用料及び手数料 .....	3
	第3款 国庫支出金 .....	3
	第4款 財産収入 .....	3
	第5款 繰入金 .....	4
	第6款 繰越金 .....	4
	第7款 諸収入 .....	4
	第8款 組合債 .....	4
	(2) 歳 出	
	第1款 議会費 .....	5
	第2款 総務費 .....	5
	第3款 塵芥処理場費 .....	5
	第4款 公債費 .....	5
	第5款 予備費 .....	5
4	財産に関する調書	
	(1) 公有財産 .....	6
	(2) 物 品 .....	6
	(3) 基 金 .....	6

## 1 決算の規模

令和4年度決算の概要は、次のとおりである。

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	5,823,999,146 円	5,509,523,538 円	314,475,608 円	151,450,000 円	163,025,608 円
令和3年度	3,604,794,766 円	3,503,116,020 円	101,678,746 円	0 円	101,678,746 円

令和4年度の決算額は、歳入58億2,399万9,146円、歳出55億952万3,538円、翌年度に繰り越すべき財源は1億5,145万円、実質収支1億6,302万5,608円である。

対前年度比は、歳入が61.6%の増、歳出が57.3%の増である。

歳入では、1款分担金及び負担金、6款繰越金は減となっており、これら以外は増となっている。

歳出では、2款総務費以外の款で増となっている。

## 2 資金の状況

単位:円

区 分	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	出納整理期間 (4月～5月)	合 計
前期残 (A)	-	260,909,057	358,895,757	235,548,106	3,246,092,640	-
収 入 (B)	836,403,077	588,438,090	442,516,302	3,938,761,979	17,879,698	5,823,999,146
支 出 (C)	575,494,020	490,451,390	565,863,953	928,217,445	2,949,496,730	5,509,523,538
(A)+(B)-(C)= (D)	260,909,057	358,895,757	235,548,106	3,246,092,640	314,475,608	-
資金融通	借 (E)	-	-	-	-	-
	繰戻 (F)	-	-	-	-	-
資金融通	貸 (G)	-	-	-	-	-
	繰戻 (H)	-	-	-	-	-
一時借入金	借入 (I)	-	-	-	-	-
	返済 (J)	-	-	-	-	-
繰 越 金 (K)	260,909,057	358,895,757	235,548,106	3,246,092,640	314,475,608	314,475,608

出納閉鎖時における収入済額は、58億2,399万9,146円、支出済額は、55億952万3,538円、歳入歳出差引額3億1,447万5,608円を繰越明許費の財源1億5,145万円、実質収支額1億6,302万5,608円に分けて、翌年度に繰り越されている。

主な収入として、第1四半期は組織市からの分担金7億1,900万円、及び前年度繰越金1億167万8,746円、第2四半期は分担金5億7,100万円、第3四半期は分担金4億2,900万円、第4四半期は分担金5億7,100万円、国庫補助金8億3,750万8,000円、基金繰入金5億2,529万円、組合債19億1,900万円が収入されている。

主な支出としては、第1四半期に、新ごみ処理施設建設工事前払金2億円、第4四半期に、財政調整基金積立金1億2,680万5,000円、及び特別高圧受電に係る工事費負担金1億8,887万249円、出納整理期間に、新ごみ処理施設建設工事26億2,414万4,000円、それ以外の支出では、全期間を通して可燃ごみ処理(広域支援)委託や不燃・粗大ごみ処理施設運営維持管理委託があったほか、4・5号ごみ焼却施設の補修工事や経常的な経費が主なものである。

当年度の資金運用の利子は、職員退職手当基金7,603円、財政調整基金7万4,309円、施設整備基金115万284円の計123万2,196円で、適切に運用が図られている。



### 3 小平・村山・大和衛生組合一般会計

#### (1) 歳入

##### 1款 分担金及び負担金

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,290,000,000 円	2,390,000,000 円	△ 100,000,000 円	△ 4.2 %

##### ① 令和4年度分担金額及び負担率

区 分 市 別	分担金の負担率	分担金額	備 考	
			ごみ搬入量 (令和2年度実績)	資源物搬入量 (令和2年度実績)
小 平 市	50.51 %	1,156,654,000 円	34,750.23 t	2,855.50 t
東 大 和 市	24.53	561,667,000	15,910.88	1,135.73
武 蔵 村 山 市	24.96	571,679,000	16,169.03	1,053.32
計	100.00	2,290,000,000	66,830.14	5,044.55

##### ② 分担金の性質別内訳

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
人 件 費	173,569,796 円	179,719,259 円	△ 6,149,463 円
物 件 費	1,583,104,497	1,630,041,163	△ 46,936,666
維 持 補 修 費	365,874,760	305,976,261	59,898,499
扶 助 費	1,570,000	1,415,000	155,000
補 助 費 等	2,063,239	1,989,044	74,195
普 通 建 設 事 業 費	9,931,649	0	9,931,649
公 債 費	152,275,628	61,305,426	90,970,202
積 立 金	1,610,431	209,553,847	△ 207,943,416
合 計	2,290,000,000	2,390,000,000	△ 100,000,000

##### 2款 使用料及び手数料

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
87,252 円	83,160 円	4,092 円	4.9 %

##### 3款 国庫支出金

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
837,508,000 円	262,569,000 円	574,939,000 円	219.0 %

##### 4款 財産収入

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,232,196 円	566,289 円	665,907 円	117.6 %

## 5款 繰入金

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
525,290,000 円	142,019,000 円	383,271,000 円	269.9 %

## 6款 繰越金

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
101,678,746 円	123,640,729 円	△ 21,961,983 円	△ 17.8 %

## 7款 諸収入

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較		
		増減額	増減率	
149,202,952 円	62,416,588 円	86,786,364 円	139.0 %	
預金利子	4,591	6,067	△ 1,476	△ 24.3
雑入	149,198,361	62,410,521	86,787,840	139.1

## 雑入内訳

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額
アルミくず売払い	2,792,210 円	1,263,790 円	1,528,420 円
アルミ流れ売払い	686	111	575
鉄くず売払い	10,735,324	8,226,991	2,508,333
破碎鉄くず売払い	16,429,807	13,777,240	2,652,567
焼鉄くず売払い	3,523,091	1,716,707	1,806,384
施設廃材等売払い	948,288	843,700	104,588
有価物(廃家電等)売払い	397,479	432,807	△ 35,328
スプリングマットレス売払い	1,654,475	1,276,914	377,561
古紙の売払い	2	3	△ 1
全国市長会任意共済制度事務費等	90,949	42,101	48,848
消費電気料	17,179,388	120,618	17,058,770
容器包装リサイクル協会拠出金	85,923,253	33,423,788	52,499,465
放射能測定に要した費用の賠償金	910,800	910,800	0
水道等使用料	443,043	309,863	133,180
雇用保険料	49,182	65,088	△ 15,906
拾得物権利発生	8,000,000	0	8,000,000
薬剤使用料	120,384	0	120,384
計	149,198,361	62,410,521	86,787,840

## 8款 組合債

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,919,000,000 円	623,500,000 円	1,295,500,000 円	207.8 %

## (2) 歳 出

## 1款 議会費

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,268,594 円	2,262,340 円	6,254 円	0.3 %

## 主な増減

・報酬・委託料の減	……………	△ 150,850 円
・旅費・役務費・使用料及び賃借料の増	……………	154,940 円

## 2款 総務費

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
410,521,024 円	580,861,637 円	△ 170,340,613 円	△ 29.3 %

## 主な増減

・給料・積立金の減	……………	△ 167,054,022 円
・需用費・原材料費の増	……………	868,474 円

## 3款 塵芥処理場費

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,944,458,292 円	2,858,686,617 円	2,085,771,675 円	73.0 %

## 主な増減

・工事請負費・負担金、補助費及び交付金	……………	2,113,865,449 円
・委託料・原材料費の減	……………	△ 79,198,674 円

## 4款 公債費

令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
152,275,628 円	61,305,426 円	90,970,202 円	148.4 %

## 公債費償還額

	元 金	利 子	合 計
財政融資資金等	147,992,724 円	4,282,904 円	152,275,628 円

## 5款 予備費

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減
予備費充当額	692,000 円	0 円	692,000 円
件 数	6 件	0 件	6 件

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

土地	9,825.39 m <sup>2</sup>	対前年度増減なし
建物	14,099.74 m <sup>2</sup>	対前年度増減なし

##### (2) 物品(50万円以上)

普通乗用車等	12台	対前年度増減なし
--------	-----	----------

##### (3) 基金

###### 基金の年度中増減額

職員退職手当基金	1,617,000 円
財政調整基金	55,314,000
施設整備基金	△ 452,648,000
計	△ 395,717,000

###### 基金の決算年度末現在高

職員退職手当基金	39,633,000 円
財政調整基金	502,929,000
施設整備基金	2,278,113,000
計	2,820,675,000